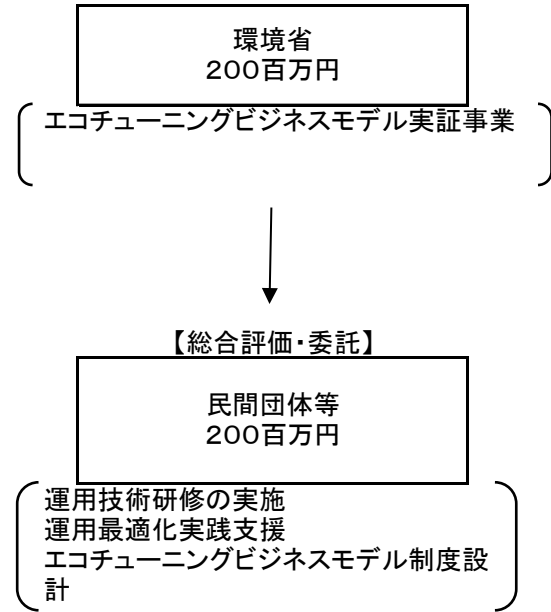


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	エコチューニングビジネスモデル確立事業	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度	担当課室	総務課低炭素社会推進室	室長 土居 健太郎			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ及び第3号 施行令第50条第8項第7号及び8号並びに第9項第1号	関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	業務部門における温室効果ガス排出量は、これまでさまざまな対策が導入されたにもかかわらず、2011年度には1990年度比で約5割も増加している。一方で設備運用を最適化することにより、快適性や生産性を確保しつつエネルギー消費を削減することによる大きなCO2削減ポテンシャルが示唆されている。そこで、設備運用の最適化が自立発展的に図られるようなビジネスモデルを確立し、中長期的なCO2削減を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	業務用建築物では、設計当初に想定していた使用方法とは異なる方法での設備使用や、クレーム発生を回避する観点からオーバースペックでの設備運用が原因で、エネルギーが非効率的に消費されていることが多いため、運用の改善によるCO2排出削減余地が大きい。そこで、設備の運用を改善する能力を有するビル管理会社の技術者を育成し、物件毎に最適な取組の実践を支援することによって、運用改善によって収益を上げるビジネスモデルを確立し、自立発展的な設備の運用最適化による継続的なCO2排出削減を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算					200
		補正予算					
		繰越し等					
	計					200	
	執行額						
執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	エコチューニングによるCO2排出削減量(t-CO2)	成果実績	t-CO2				618
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	エコチューニング実施件数	活動実績 (当初見込み)	件数	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(100)
単位当たりコスト	10,787 (円/t-CO2)	算出根拠	予算額(円) / (目標削減量(t-CO2) × 30(年))				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策 事業等委託費		200				
	計		200				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	CO2排出量が増加している業務部門では、実効性のある対策が急務であり、国として優先度の高い事業である。ビル管理会社においては、昨今の経費削減圧力により環境配慮に十分なリソースを割り当てることができなくなりつつあるため、国が事業を実施することでプレイクスルーを図る必要がある。ビル管理会社を対象とした最適運用方法の研修・実践支援を行うことで、業務ビルの管理を行っているビル管理会社のヒューマンパワー、顧客との信頼関係を活用した効果的なCO2排出削減ができる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用建築物に対するCO2排出削減対策は急務であり、国が積極的に関与する必要がある。 ・既にビルを管理している技術者を育成することにより、個別管理物件毎に運用改善によるCO2排出削減を自ら実践してもらうことができ、効果的である。また、ビジネスモデルを確立すれば、自立発展的な設備の運用最適化が図られるため低コストでCO2排出削減が実施できる。 ・予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)